平成２６年度　事 業 報 告 書

自　平成２６年　４　月　１　日
至　平成２７年　３　月３１日

一般社団法人　日本エルピーガス供給機器工業会

はじめに

LPガスは、平成26年4月に行われた「エネルギー基本計画」の第4次見直しにおいて、“地政学的リスクが縮小傾向”“温室効果ガスの排出が比較的低い”“最終需要者への供給体制及び備蓄制度が整備されている”“平時の国民生活を支え緊急時にも貢献出来る”等と位置づけられ、業界が目指すべき方向性が明確になった。

エネルギー業界を取り巻く環境は、電力・都市ガスの小売全面自由化に伴う電力の発送電分離、大手都市ガスの導管分離等が正式に決定し、2020年以降、エネルギー間の垣根を越えた競争が加速されることとなる。

LPガスは、シェールガス随伴LPGの輸入による供給ソースの多様化により大幅なCP安となり、円安にも関わらずCIF価格が下落し、エンドユーザーへの販売価格の低廉化を強く要望されるようになった。

一方、LPガス事故に目を向けると、平成26年の事故件数は前年から26件減少したものの、事故による死傷者数は20人程度増加した。

こうした情勢の中、当工業会は、全国LPガス協会が推進した“LPガス安全安心向上運動”並びに“需要開発推進運動”に歩調を合わせ、一般消費者が安全に安心して快適な生活をおくれるよう活動を展開した。

平成26年度の具体的な活動は以下のとおり。

Ⅰ　保安啓発事業

1　保安広報活動

一般消費者及びLPガス販売事業者等に対し、LPガス設備の機能や正しい使用方法等を周知し、安全の向上を図るため、以下の広報活動を実施した。

（1）保安広報資料の作成及び周知による保安啓発

①　販売事業者向け講習用資料の作成

安全機器を正しく理解してもらうことを目的に「マイコンメーターの保安機能」及び「自然災害と安全機器」を作成し、講習会を開催した。また、業務用厨房における当工業会関連機器の事故を防止するため、「業務用厨房における事故と対策（ガス栓、接続具、配管編）」を検討した。

②　LPガス供給機器ニュースの発行

雪害事故を防止するため、No.25「雪害対策は出来てますか？」を、配管用フレキ管による安全で簡便な工事を普及させるため、No.26「配管用フレキ管工法」を、それぞれ3万部発行し、頒布を開始した。

③　平面パネルの制作

一般消費者に供給機器、消費機器を理解してもらうため、展示会用の貸し出しパネルを制作した。本年度は「ガス栓とガス器具の接続方法」を作成した。

（2）展示会・防災展等のイベント参加、展示物提供による保安啓発

一般消費者にガス機器の保安機能や正しい使用方法を周知するため、イベント用平面パネル及び立体モデルの貸し出しを行った。本年度は、都道府県LPガス協会、LPガス販売事業者、消防関係者を中心に計55件の貸し出しを行った。

主　催　者	件　数
行政庁関係	6件
販売事業者（企業）関係	30件
都道府県LPガス協会関係	12件
消　防　関　係	3件
そ　の　他	4件
合　計	55件

（3）ホームページ、新聞、インターネット等による保安啓発

① ホームページによる保安啓発

ホームページに各種保安情報等を掲載することにより、販売事業者、一般消費者等へ保安啓発を行った。また、行政への働きかけにより、政府広報オンラインにて、当会の消費者向けホームページが紹介された。

② 新聞等による保安啓発

業界広報誌、業界新聞へ最新の保安情報を掲載することにより、販売事業者等へ保安啓発を行った。本年度は、Web 調査にて消費者のガス栓まわりへの意識調査を行い、業界紙を通じて結果を周知した。

2 地区会保安推進活動

(一社) 全国 LP ガス協会（JLSA）の「LP ガス安全安心向上運動」への支援活動として、地区会を通じて都道府県協会との保安懇談会や、保安講習会での講演を行った。

また、講師としてのレベルアップを図るため、高圧ガス保安協会（KHK）主催の保安専門技術者養成講習会を受講した。各活動の実施回数及び参加回数は以下の通り。

（1）都道府県協会との保安懇談会

12 回（2 府 9 県）

＜主なテーマ＞

・老朽設備の一掃（供給機器の期限管理）
・ガス栓誤開放事故防止対策
・災害対策機器（ガス放出防止型高圧ホース等）の設置促進

（2）都道府県協会講習会での講演

42 会場（1 都 1 道 8 県）

＜テーマ＞

・ガス栓の誤開放事故防止対策
・調整器の期限管理
・自然災害と安全機器
・マイコンメーターの保安機能

（3）KHK 主催保安専門技術者養成講習会の受講

16 名（法令指導 9 名、保安業務 11 名、災害対策 7 名、CO 対策 2 名、厨房対策 1 名）

3　教育事業

（1）外部向け講習会

機器に関する保安情報を提供するため、本部から講師を派遣し販売事業者等を対象に保安講習会を行った。本年度は、(一社) 茨城県高圧ガス保安協会主催の保安講習会で、供給機器の期限管理について講演を行った。

（2）会員向け講習会による保安・環境事業の水平展開

新たな講習会用資料「マイコンメーターの保安機能」、「自然災害と安全機器」の地区会員向け説明会を保安啓発委員及び安全機器技術 WG 委員により実施した。

Ⅱ　技術に関する調査研究事業

1　調査研究事業

LP ガス販売事業者や一般消費者による誤使用・誤設置事故等の防止を目的に、設備の実態や、使用者の意識を調査し、改善に役立てる材料とした。

1.1　市場調査事業

（1）燃焼器メーカーとの意見交換

ガス栓まわりのトラブル防止を目的に、(株) ノーリツを訪問し、燃焼器の勉強会と意見交換を行った。

（2）集中監視センターとの意見交換

マイコンメーターの遮断状況の把握を目的に、大手集中監視事業者の遮断データの収集を行った。また、実際の遮断理由を確認するため、NTT テレコン (株) と意見交換を行った。

（3）検査機関との意見交換

より合理的な検査制度の実現に向け、(一社) 日本ガス機器検査協会（JIA）を訪問し、同協会の検査制度について調査を行った。

（4）ホース素材メーカーの視察

今後の製品開発の改善を目的にホース素材メーカーの大同ゴム(株)を訪問し、生産工程の視察と意見交換を行った。

1.2 事故分析事業

経済産業省が集計している「LP ガス一般消費者事故集計表」の結果を分析するとともに、供給機器メーカーより事故・クレーム情報を収集して分析を行い、結果を機器の安全高度化に役立てた。平成 25 年度（H25.4～H26.3）の分析は以下のとおり。また、本年度は特に業務用厨房分野の事故について分析を行った。

・全事故件数は 201 件(前年度 197 件)、工業会関連機器に関する事故 65 件(32.3%、前年度 82 件)

- 調整器に関係した事故　23 件（うち雪害 15 件）
- ガス栓に関係した事故　20 件（うち誤開放 14 件）
- 高圧ホースに関係した事故　13 件
- その他工業会の機器に関係した事故　9 件

1.3 環境調査事業

（1）塩害等影響調査

塩害が供給機器に与える影響を調査するため、(一財)日本ウエザリングテストセンター（銚子試験場、宮古島試験場）にて、調整器及びガスメーターの屋外暴露試験を継続実施した。また、阿蘇地区における火山灰の影響についても調査した。

（2）サプライチェーン問題調査

大規模災害時のサプライチェーン問題について、機種ごとに部品の共通化、製品の標準化について検討を行い、報告書を作成した。サプライチェーン対策は、東日本大震災を教訓に対策が進んでおり、ガスメーターのマイコン部を除いて問題が生じる可能性が低いことが判明した。

（3）新技術の調査

① 海外情勢の調査

海外におけるLPガス情勢や機器開発動向を探るべく、世界LPGフォーラム(マイアミ）を視察した。また、地元 LP ガス事業者（ロサンゼルス）や、シェール

ガス事業会社（ヒューストン）を訪問し、これら事業の近況について調査した。

② 新エネルギーの調査

大阪ガス(株)が運営する実験集合住宅 NEXT21 を訪問し、燃料電池等を用いた環境コンセプト住宅について研修を行った。また、大阪ガス(株)の関連会社(株)KRI を訪問し、最新の材料分析手法等について視察を行った。

③ 自然エネルギーの調査

九州電力(株)が運営する八丁原地熱発電所及び(株)丸紅エネルギーが管理する太陽光発電の視察を行った。また、(株)ちよだ製作所を訪問し、廃棄うどん等によるバイオマス事業について講習、設備見学を実施した。

（4）自然災害の調査

北海道エナジティック(株)を訪問し、北海道における雪害及び雪害対策状況について視察し、販売事業者と意見交換を行った。

2 保安対策事業

2.1 消費者起因事故防止事業

（1）手締めOリングのモニター試験

角リングの交換が難しいことに起因する経年劣化事故を防止するために開発した手締めOリング方式の調整器、高圧ホースについて、市場モニターのヒアリングと、実施に対するアンケート調査を行った。

2.2 製品関連事故防止事業

（1）ガス栓の回収調査

昨年度回収した 500 台に加え、宮城県保安センター共同組合から 50 台、兵庫県の保安センター東播から 4 台を追加回収した。また、計 554 台から、重大な不具合と思われる製品の分解調査を実施し、更に付着物等の分析を行った。

（2）調整器の内部凍結対策

内部凍結再現試験結果等について関連団体と調整を行った。その結果、広報資料による周知は見送り、引き続き調整器メーカー各社の内部凍結に関するクレーム調査を実施した。

（3）ヒューズの不時作動の原因調査

燃焼器点火時のヒューズの不時作動の原因を探るため、器具ガバナーの負圧現象の確認試験を行った。次年度、これまでの結果をまとめ、燃焼器メーカーと意見交換を行う。

（4）マイコンメーターの雪害対策

落雪の際にマイコンメーター、配管等にどの様な影響が出るのかを確認するため、マイコンメーターへの疑似落雪試験を行い、報告書をまとめた。次年度、メーターまわりの配管破損防止策を探るべく追加試験を行う。

（5）ガス放出防止型高圧ホースの作動確認

ガス放出防止型高圧ホース（張力式）の作動をより確実なものとすることを目的にモデル配管における作動確認試験を実施した。次年度、追加試験を行い、望ましい配管方法について検討を行う。

2.3　予防保全事業

ガス安全室との情報交換を実施し、保安対策指針に対するガス安全室の考え方と、当工業会における保安活動について意見交換を行った。これらを受け、平成 27 年度の保安対策指針にねじガス栓と可とう管ガス栓の使い分け等が明記された。

Ⅲ　規格・基準策定事業

1　JLIA 基準検討事業

（1）JLIA 基準「ガス栓」（JLIA-D-1）の改定

前年度、配管用フレキ管の設置等について、都市ガス業界との整合を含め自主保安基準等の検討を行ったことを受け、JLIA 基準（ガス栓）の接続方法について見直しを行った。

2　JIS 原案等の検討

（1）器具省令の性能規定化に伴う JIS の検討

平成 28 年 1 月に予定されている器具省令の性能規定化に備え、所管行政や関連団体との調整を行った。また、下記の JIS の内容検討を開始した。

・JIS B 8238「LP ガス用圧力調整器」（改正）
・JIS B「液化石油ガス用一般向けゴムホース」（制定）
・JIS B「液化石油ガス用対震自動ガス遮断装置」（制定）
・JIS S 2120「ガス栓」（改正）

（2）液石法省令・告示改正案等の検討

① 器具省令の性能規定化に伴う省令改正案の確認

器具省令の性能規定化に伴い、現行器具省令と改正案との間に齟齬が生じていないかについて、確認検討を行った。

② ガスコードの安全高度化に伴う告示内容等の検討

ガスコードの安全高度化（多重シール化）に伴い、告示の解釈及び改正案の検討を行った。

（3）コンセントロホースガス栓用のゴムキャップの基準化

ガス栓の誤開放事故防止のため、ホースガス栓（コンセントロ）用ゴムキャップの基準を検討し、関係団体と調整を行った。3 月に KHK 規格基準等審議会の承認を得ており、パブリックコメントを経て次年度改定される見込み。

（4）その他基準の改正

一部の業界基準等において、実態との乖離が生じてきていることから、下記の規格について、実情に即した改正案の検討を行い、所管団体に申し入れた。

・液化石油ガス用継手金具付き低圧ホース（KHKS0709）
・液化石油ガス燃焼器接続用継手付きホース（KHKS0721）
・液化石油ガス設備施工マニュアル（KHK）
・配管用フレキ管施工マニュアル（KHK）

Ⅳ 消費者相談事業

一般消費者、LP ガス販売事業者等からの質問、クレーム、意見等に対し、随時対応した。内容は、機器・設備に関するもの、期限管理、液石法に基づく解釈が中心であった。

Ⅴ　その他事業

1　業界動向調査事業

（1）生産実績調査

①　平成 26 年度　生産実績調査　　《表 1》参照

機器に関する生産実績、月末在庫数、都道府県別出荷実績、輸出状況、安全機器普及状況等について集計や、生産予測を行い関係者へ提供を行った。

②　輸出数量

本年度における輸出数量及び輸出国は、以下のとおり。

品　目	数　量	対前年度比
ガス栓	189	34%
調整器	19,234	151%
高圧ホース	7,743	90%
燃焼器用ホース	3,340	67%
ホースバンド	4,000	20%
マイコンメーター	27	270%
ガス漏れ警報遮断装置	44	163%
逆止弁付根元バルブ	7,967	37%
対震自動ガス遮断器	500	68%

（輸出国）

ニュージーランド・台湾・香港・中国・タイ・ベトナム・インドネシア・シンガポール・スリランカ・イギリス・モンゴル・ロシア・バングラディシュ

（2）行政施策調査

行政の施策動向を調査し、会員企業に対し、迅速にメール配信で情報提供した。

（3）関連業界動向調査

各種事業の参考資料として活用するため、定期的に新築住宅等、業界に関する情報収集を行い、関係委員会に配布した。

また、本年度は、以下について、関係団体と意見調整を行った。

・ビルトインこんろ下における新接続方法（コラボ）

・ガスコード JIS 化に伴う LP・TG 共通化（JGA、JGKA、JRMA、JLIA）

《表１》

平成２６年度　生産数量

区　　分	上期	下期	合計	生産計画	計画達成率	前年比
ヒューズガス栓	268,843	309,284	578,127	593,000	97.5%	97.6%
ねじガス栓	734,421	671,492	1,405,913	1,343,000	104.7%	100.2%
可とう管ガス栓	499,726	506,674	1,006,400	1,019,000	98.8%	100.1%
ガス栓　　計	1,502,990	1,487,450	2,990,440	2,955,000	101.2%	99.6%
単段調整器　５キロ以下	109,308	86,200	195,508	206,000	94.9%	89.2%
〃　　６キロ以上	15,512	10,532	26,044	26,000	100.2%	89.6%
単段調整器　　計	124,820	96,732	221,552	232,000	95.5%	89.3%
自動切替調整器　(小型)	577,988	706,277	1,284,265	845,000	152.0%	136.6%
〃　　(中型)	56,645	52,923	109,568	113,000	97.0%	101.5%
自動切替調整器　計	634,633	759,200	1,393,833	958,000	145.5%	133.0%
二段減圧式調整器	18,578	16,275	34,853	33,000	105.6%	101.5%
圧力調整器合計	778,031	872,207	1,650,238	1,223,000	134.9%	124.0%
高圧ホース　連結用	54,023	52,064	106,087	98,000	108.3%	94.1%
〃　　集合用	1,536,391	1,610,974	3,147,365	2,408,000	130.7%	114.9%
高圧ホース　　計	1,590,414	1,663,038	3,253,452	2,506,000	129.8%	114.1%
継手金具付低圧ホース	156,675	108,212	264,887	241,000	109.9%	93.6%
燃焼器用ホース（ねじ）	165,744	195,001	360,745	316,000	114.2%	104.4%
〃　(迅速継手)	70,210	76,288	146,498	169,000	86.7%	86.8%
燃焼器用ホース　計	235,954	271,289	507,243	485,000	104.6%	98.6%
ホースバンド	2,970,000	3,030,000	6,000,000	5,292,000	113.4%	122.0%
ガス放出防止器	3,250	3,094	6,344	6,000	105.7%	87.5%
対震自動ガス遮断器	1,000	0	1,000	1,000	100.0%	－
配管用フレキ管(m)	2,543,250	3,172,620	5,715,870	4,693,000	121.8%	110.4%
配管用継手	770,306	1,360,310	2,130,616	2,336,000	91.2%	114.6%
逆止弁付根元バルブ	261,000	242,000	503,000	517,000	97.3%	105.5%
ガス漏れ警報遮断装置	4,506	3,711	8,217	8,000	102.7%	102.8%
漏洩検知部	47,360	39,100	86,460	88,000	98.3%	105.1%
マイコンメーター	740,790	697,789	1,438,579	1,254,000	114.7%	97.9%
合　　計	11,605,526	12,950,820	24,556,346	21,605,000	113.7%	111.7%

2　品質保証事業

（1）生産物賠償責任保険

保証規程に基づき、生産物賠償責任保険の契約に関する業務を継続実施した。

（2）保証書等

保証書、取扱説明書、交換期限シール等を発行した。発行枚数は、次表のとおり。

品 目	発行枚数
保証書	7,967,700
配管用フレキ管取扱説明書	240,500
交換期限表示シール（調整器）	1,683,600
交換期限表示シール（高圧・低圧ホース）	1,508,500
交換期限表示シール（ガス栓）	1,357,500

（3）防火区画貫通工事に関する事業

配管用フレキ管の防火区画貫通工事に伴う製品保証事業として、防火区画配管貫通評定マーク（FESC マーク）の申請受付を行った。本年度の受付件数は 44 件、発行枚数は、壁貫通部 2,273 枚、床貫通部 71 枚であった。

また、(一財) 日本消防設備安全センターの性能評定書 (2 種類) の更新を行った。

3　普及促進事業

（1）広報活動

新規に開発された商品資料及び当工業会で集計を行ったデータ等について、業界団体、業界新聞社等の関係機関へ適宜周知を行った。

（2）LP ガス安全促進協議会による共同事業

安促協加盟団体と共同で、行政庁等との連携を図り事業を推進した。本年度は、ガス安全室と平成 27 年度保安対策指針についての意見交換を行った。

4　協力事業

（1）行政機関への支援協力

経済産業省が主催する審議会へ委員を派遣し、審議に参画した。

a)　産業構造審議会

保安分科会液化石油ガス小委員会 ……丸茂副会長

主たる審議内容は、液化石油ガスの保安に関する重要事項。本年度は、平成 27 年度保安対策指針、ガスシステム改革に伴う保安のあり方等について検討を行った。

（2）他団体事業への支援協力

関係諸機関の主催する会議へ委員を派遣し、審議に参画した。

a)　高圧ガス保安協会（KHK）

・評議員会 ……丸茂副会長
・LP ガス安全委員会 ……内海会長
・安全委員会・実行委員会 ……榎本専務理事
・保安啓発委員会 ……榎本専務理事
・液化石油ガス規格委員会 ……榎本専務理事
・同・液化石油ガス器具等関係基準分科会 ……増田理事
・同・LP ガス設備設置基準等分科会 ……増田理事、水越事務局員
・LP ガス設備設置基準等解釈専門分科会 ……増田理事、水越事務局員
・LP ガス事故調査検討委員会 ……榎本専務理事
・LP ガス事故調査分科会 ……増田理事
・事故データ等解析検討分科会 ……増田理事
・保安技術普及委員会 ……榎本専務理事
・保安技術普及委員会・Ｗｅｂサイト分科会 ……水越事務局員
・事故未然防止安全評価調査委員会 ……増田理事、水越事務局員
・液化石油ガス義務講習分科会 ……榎本専務理事
・次世代液化石油ガス保安システム調査研究委員会 ……八幡委員
・供給設備等の維持管理方法高度化調査委員会 ……蛭川委員

主たる審議内容は、KHK 運営に関する事業計画・事業報告、技術基準の制定・改廃、一般消費者を対象とした安全高度化に係わる事業の推進、技術者研修・講師派遣、事故解析、メールマガジンの作成など。

b)　(一財) 日本エルピーガス機器検査協会（LIA）

・理事会 ……内海会長、丸茂副会長 、正示副会長
前口理事、増田理事

・評議員会 ……榎本専務理事、藤井理事、河村監事、内村委員、河西委員、
窪田委員、斉藤委員、高野委員、蛭川委員、古林委員、
山田委員、吉村委員

・マネジメントシステム審査登録制度運営委員会……榎本専務理事

・検査規程等検討委員会 ……榎本専務理事

・JIS 認証運営委員会 ……榎本専務理事

・製品認証運営委員会 ……榎本専務理事

主たる審議内容は、LIA の運営に関する事業計画・事業報告、マネジメントシステム・JIS 認証、検査規程類の改廃など。

c)　日本 LP ガス団体協議会（日団協）

・サミット ……内海会長

・理事会 ……内海会長、正示副会長、榎本専務理事

・政策委員会 ……榎本専務理事

・需要開発委員会……増田理事

・防災委員会 ……増田理事

・広報委員会 ……田村事務局長

・保安委員会 ……増田理事

・同・高圧部会 ……三宮委員

・同・液石部会 ……増田理事、神宮司委員

・同・質量販売規制検討 WG ……榎本専務理事

・同・FRP 容器基準化委員会 ……増田理事

・同・災害バルク普及促進検討 WG ……増田理事

・同・コジェネ WG……増田理事

・災害時緊急連絡本部会議 ……水越事務局員

・石油ガス販売事業者構造改善支援事業審査委員会……田村事務局長

・２０年検査バルクＷＧ ……蛭川委員

・ガスシステム改革に伴う保安規制検討ＷＧ ……榎本専務理事

主たる審議内容は、日団協の運営に関する事業計画・事業報告、各委員会の政策・需要開発・広報・防災・保安など。

d) (一財) エルピーガス振興センター

・理事会 ……榎本専務理事

主たる審議内容は、振興センターの運営に関する事業計画・事業報告、災害時重要施設へのエネルギー供給、都市ガス事業との連携等についての調査研究など。

e) (一社) 日本エルピーガスプラント協会

・技術委員会・バルク貯槽分科会 ……増田理事

主たる審議内容は、バルク貯槽 20 年検査の方法など。

f) (一財) 日本ガス機器検査協会

・業務用ガス機器設置基準検討分科会 ……榎本専務理事

主たる審議内容は、「業務用ガス機器の設置基準及び実務指針」の改訂など。

2 その他事業

(1) 会務報告の発行

会員に対し工業会活動の報告を行うため、各部会、委員会の会議記録、会議開催状況、月次生産実績等について「会務報告」を通じて周知した。

(2) 規程類の見直し

JLIA 規程-22 として、新たに「競争法コンプライアンス規程」を制定した。

(3) 法定手続

液石法に基づく LP ガス器具等の製造及び製造事業者に関する法定手続きについて、当工業会を経由して書類の提出を行った。本年度、法定手続きは、次のとおり。

・事業届出事項変更届出書 ……9 件

（4）その他

・生産性向上設備投資促進税制の確認団体となり、証明書を発行した。

・金属フレキガスコネクター協会の JLIA 合流の検討及び関係者との調整をした。

Ⅵ　報告事項

1　会議開催状況

本年度の会議開催状況は、以下のとおりである。

開催会議	回数
定時総会	1回
臨時総会	0回
理事会	6回
監査役会	1回
保安啓発委員会	7回
調査研究委員会	7回
予防保全委員会	1回
普及促進委員会	7回
総務委員会	3回
各技術WG	41回
その他会議	1回
全国地区会長会議	2回
地区会関係	32回
工業会会議合計	**109回**
関連会議合計	**118回**

2　会員数

本年度の期末会員数は次のとおりである。

期末会員数	正会員	44社
	一号賛助会員	2社
	二号賛助会員	4社

３．会員名簿（平成２６年４月１日現在）

正会員　　４４社
一号賛助会員　　２社
二号賛助会員　　４社

正　会　員

名　　称	本会に対する代表者氏名及び役職名	
愛知時計電機株式会社	神田　廣一	代表取締役社長
Ｉ・Ｔ・Ｏ株式会社	内海　二郎	代表取締役
アズビル金門株式会社	齊藤　勇	取締役執行役員常務
伊藤鉄工株式会社	伊藤　照夫	代表取締役
大阪高圧ホース株式会社	内村　勝	特別顧問
株式会社オンダ製作所	恩田　由紀	代表取締役社長
株式会社桂精機製作所	丸茂　等	代表取締役社長
株式会社神菱	今西　俊晴	取締役社長
株式会社キッツ	堀田　康之	代表取締役社長
岐阜富士工器株式会社	前口　庄一郎	代表取締役社長
株式会社協成	橋本　佳己	代表取締役社長
光陽産業株式会社	大山　健二郎	代表取締役副社長
株式会社サンコー	木村　憲太郎	代表取締役社長
ＣＫＤ株式会社	小島　章裕	春日井事業所　コンポーネント本部 流体制御システムＢＵ・ＢＵ長
ＪＦＥ継手株式会社	寺内　琢雅	代表取締役社長
進興金属工業株式会社	志水　嘉津彦	代表取締役社長
住友ゴム工業株式会社	中畑　尚也	ハイブリッド事業本部 生活用品ビジネスチーム　リーダー
大洋技研工業株式会社	石見　光久	代表取締役社長
高橋産業株式会社	高橋　卓也	代表取締役

名　　称	本会に対する代表者氏名及び役職名	
株式会社瀧本金属製作所	瀧本　博	代表取締役
株式会社タケチ	池端　早苗	代表取締役社長
株式会社多田スミス	梶本　寿男	代表取締役社長
株式会社東郷製作所	相羽　繁生	代表取締役社長
東洋オートメーション株式会社	正示　明	取締役会長
東洋ガスメーター株式会社	水越　靖	代表取締役社長
東洋計器株式会社	土田　泰秀	代表取締役社長
株式会社十川ゴム	十川　利男	代表取締役社長
ニッケイ株式会社	田重田　俊一	代表取締役社長
株式会社にっしん	井澤　厚	代表取締役社長
株式会社日豊	黒木　喜文	代表取締役
株式会社ハーマン	永橋　啓一	代表取締役社長
株式会社ハマイ	浜井　三郎	代表取締役社長
日立金属株式会社	森田　和明	高級機能部品カンパニー 技術開発部　主管技師
日立バルブ株式会社	徳永　正道	取締役社長
株式会社藤井合金製作所	藤井　康孝	代表取締役専務
富士工器株式会社	前口　庄一郎	代表取締役社長
株式会社ブリヂストン	中村　泰夫	ホース販売促進部　部長
株式会社穂高製作所	井澤　厚	代表取締役社長
マツイ機器工業株式会社	松井　定則	代表取締役社長
株式会社宮入バルブ製作所	平綿　孝之	代表取締役社長
矢崎エナジーシステム株式会社	増田　功	ガス機器事業部　渉外技術部長
横浜ゴム株式会社	中澤　和也	執行役員　工業品本部　本部長 兼　工業品販売企画部長

名　　称	本会に対する代表者氏名及び役職名	
株式会社吉田製作所	吉田　憲一	代表取締役
株式会社ＬＡＤＶＩＫ	菊池　唯男	取締役　生産本部長

一号賛助会員

名　　称	本会に対する代表者氏名及び役職名	
株式会社シバタ	針谷　功	代表取締役社長
日東工器株式会社	尾﨑　義一	カプラ事業部　副事業部長

二号賛助会員

名　　称	本会に対する代表者氏名及び役職名	
株式会社近畿日豊	多田　勉	代表取締役
国陽精機株式会社	澤田　光夫	代表取締役社長
東陽機器販売株式会社	四宮　英喜	代表取締役社長
三島産業株式会社	小島　建一	代表取締役

※本年度中の異動は次のとおりである。

代表者変更

正会員

株式会社サンコー	金子　広文	代表取締役社長
ＣＫＤ株式会社	新寺　勝弘	春日井事業所　コンポーネント本部 制御システムＢＵ・ＢＵ長
株式会社タケチ	重松　康弘	代表取締役社長
株式会社にっしん	井澤　伸光	代表取締役副社長
日立金属株式会社	難波　俊博	高級機能部品カンパニー 技術開発部　主任技師
日立バルブ株式会社	石井　昭彦	取締役社長
株式会社ブリヂストン	水野　達也	ホース事業企画部　部長
株式会社穂高製作所	井澤　伸光	取締役副社長

一号賛助会員

日東工器株式会社	森　憲司	商品本部　本部長 兼　カプラ事業部　事業部長

（社名50音順）

４．役員名簿（平成２６年４月１日現在）

役員名	氏　名	会社名
理　事 (会　長)	内　海　二　郎	Ｉ・Ｔ・Ｏ株式会社
理　事 (副会長)	丸　茂　　等	株式会社桂精機製作所
理　事 (副会長)	井　澤　　厚	株式会社穂高製作所
理　事 (副会長)	正　示　　明	東洋オートメーション株式会社
理　事 (専務理事)	榎　本　正　徳	一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会
理　事	大　山　健二郎	光陽産業株式会社
理　事	齊　藤　　勇	アズビル金門株式会社
理　事	十　川　利　男	株式会社十川ゴム
理　事	藤　井　康　孝	株式会社藤井合金製作所
理　事	前　口　庄一郎	富士工器株式会社
理　事	増　田　　功	矢崎エナジーシステム株式会社
監　事	伊　藤　照　夫	伊藤鉄工株式会社
監　事	森　田　和　明	日立金属株式会社
監　事	河　村　哲　二	アイレックス株式会社

※本年度中の役員異動は、次頁のとおりである。

副　会　長

井澤　厚（６月退任）

理　　事

伊藤　照夫（６月就任）

監　　事

伊藤　照夫（６月退任）

森田　和明（６月退任）

井澤　伸光（６月就任）

難波　俊博（６月就任）